

国際財務報告基準（IFRS） の任意適用による影響

2022年11月25日
株式会社村田製作所



IFRS適用に関する今後の開示予定

2022年11月25日付「国際財務報告基準（IFRS）の任意適用に関するお知らせ」においてお知らせしました通り、当社は2024年3月期より従来の米国会計基準に替えて国際財務報告基準（以下、IFRS）を任意適用することを決定しました。

今後の開示スケジュール（予定）は以下の通りです。

時期	決算期	開示資料	適用会計基準
2023年4月	2023年3月期	決算短信 ※	米国会計基準
2023年5月		連結計算書類	
2023年6月		有価証券報告書	
2023年7月	2024年3月期	第1四半期決算短信	IFRS
2023年8月		第1四半期報告書	

※ 2024年3月期の連結業績予想については、IFRSで開示する予定です。

移行日時点（2022年4月1日）の 連結貸借対照表への主な影響

単位：億円

	米国会計基準	IFRS適用による主な影響						IFRS
		① のれん 減損	② 退職後 給付	③ 賦課金	④ 不動産 取得税等	⑤ 繰延収益	その他	
資産合計	28,092	▲33	▲113	+19	+26	+42	+8	28,041
負債合計	5,453		▲46	+62		+139	+33	5,641
純資産合計	22,639	▲33	▲67	▲43	+26	▲97	▲25	22,400
負債及び 純資産合計	28,092	▲33	▲113	+19	+26	+42	+8	28,041

※上記数値は現時点で監査未了のため、後日公表するIFRSに基づく実際の連結財務諸表とは異なる可能性があります。

主な影響

- ①のれん減損 : 「デバイス・モジュール」セグメントにおける一部の報告単位に係るのれんについて、IFRSによる減損テストにより減損損失を追加計上。
- ②退職後給付 : 米国会計基準では全額資産計上している年金資産のうち、IFRSでは資産上限額を超える部分を取り崩し。
- ③賦課金 : 米国会計基準では納付時点で費用計上している賦課金（固定資産税等）について、IFRSでは債務発生時で計上。
- ④不動産取得税等 : 米国会計基準では取得した会計期間に費用計上している不動産取得税等について、IFRSでは土地建物の取得価額に含めて計上。
- ⑤繰延収益 : 米国会計基準では一括して収益計上している資産に関する政府補助金について、IFRSでは繰延収益として関連資産の耐用年数にわたり規則的に純損益として認識。

移行日時点（2022年4月1日）の 純資産変動の主な内容

単位：億円

	米国会計 基準	IFRS適用による影響						IFRS
		のれん 減損	退職後 給付※1	賦課金	繰延収益	換算差額 累計額※2	その他	
資本金	694							694
資本剰余金	1,210							1,210
利益剰余金	20,244	▲33	▲96	▲43	▲97	+1,043	▲24	20,994
その他の包括利益累計額	1,023		+29			▲1,043	+25	34
自己株式	▲535							▲535
株主資本合計	22,636	▲33	▲67	▲43	▲97		+1	22,397
非支配持分	3							3
純資産合計	22,639	▲33	▲67	▲43	▲97		+1	22,400

※上記数値は現時点で監査未了のため、後日公表するIFRSに基づく実際の連結財務諸表とは異なる可能性があります。

主な内容

※1 退職後給付：

<過去勤務費用及び数理計算上の差異の取り扱い>

米国会計基準：いずれもその他の包括利益で認識し、その後将来の一定期間にわたり純損益で認識。

IFRS：過去勤務費用は発生時に全額純損益で認識し、数理計算上の差異はその他の包括利益で認識の上、即時に利益剰余金に振替。

※2 換算差額累計額：

移行日時点の為替換算調整額の累計額をゼロとみなすことが出来る免除規定を適用。

IFRS適用による主な処理の変更 (連結損益計算書)

項目		米国会計基準	IFRS
退職後給付	過去勤務費用の認識方法	その他の包括利益で認識し、その後将来の一定期間にわたり純損益で認識	発生時に全額純損益で認識
	数理計算上の差異の認識方法		その他の包括利益で認識し、即時に利益剰余金に振替
金融商品	資本性金融商品の評価損益の取り扱い	純損益で認識	主としてその他の包括利益で認識

IFRS適用による主な処理の変更 (連結キャッシュ・フロー計算書)

項目		米国会計基準	IFRS
リース取引	リース債務の 返済額	オペレーティング・リース取引に係るリース債務の返済額は営業活動によるキャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー
		ファイナンス・リース取引に係るリース債務の返済額は財務活動によるキャッシュ・フロー	

当資料に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち既に確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1)当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2)原材料等の価格変動及び供給不足、(3)為替レートの変動、(4)変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5)当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6)各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7)偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

当資料に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

